

安倍晋三元首相に聞く 日本の行方

令和4年2月9日

公益財団法人 国家基本問題研究所

月例研究会

東京・イイノホール

令和4年2月9日、国家基本問題研究所は定例の月例研究会を東京・内幸町のイイノホールで開催しました。中国武漢発の新型コロナウイルス感染症への対策を施しながらではありますが、2年半ぶりの有観客の会となりました。盛大な拍手に迎えられ、安倍晋三元首相が登壇。冒頭約40分にわたる安倍元首相の講演、その後の質疑応答の抜粋をご紹介します。

安倍晋三 元首相 今年末で国基研設立十五年ということですが、十五年前とえば第一次安倍政権が終わった年です。あれから十五年経つのかなと思う次第です。

今年度予算の防衛費は、補正予算と来年度予算を合わせると初めて六兆円を超えました。補正予算で七千七百億円。我々はこうした防衛努力をしなければならない安全保障環境にあります。

第一次安倍政権ができたそのとき、私の頭の中にあつた安全保障・外交における最大のテーマは何か。それは台頭する中国とどう対峙をしていくか、どう対応していくかということです。

中国が経済において台頭していくことは、ルールを守っている限り、日本にとってはチャンスです。日本は輸出をしたり、投資をしたりして大きな利益を上げている。もちろん中国も日本の投資によって雇用を生み出しています。あるいは中国は、日本しかできない半製品を輸入して、それを加工し世界に輸出をして利益を上げています。いわば日本と中国は切っても切れない関係と言ってもいいと思います。お互いにしっかりと良好な関係を保ちつつ緊密な人間関係、経済関係等をつくっていく、未来志向でつきあっていくことはプラスです。これが「戦略的互惠関係」です。

しかし一方、安全保障面においては、中国は短い年限で防衛費をどんどん、どんどん増やしてこの三十年で四十三倍にしています。この中国にどう対応していくか。まずは日本の努力が必要です。日本が努力をしなければ、他国にその努力を求めても、あるいはこのインド太平洋地域における中国の問題点を日本が指摘しても、誰も聞く耳を持たない。「安全保障上の脅威と言いながら、あなたたちは全然、何もやっていないじゃないか」となるわけで、まずは私たちの努力が大切だろうと考えました。同時に日本だけの努力では不十分ですから日米関係を強化していく。

第一次政権は一年間で終わってしまったので、このときは残念ながら防衛費を増やすこ

ともできず、日米同盟をさらに強化することについては十分ではありませんでした。でも、そのとき、いわば日米豪印のクアッド (Quad) についての調整がスタートしたのです。クアッドの考え方を当時のブッシュ米大統領にも述べ、インドのシン首相にも、また豪州のハワード首相にも話をさせて頂きました。

ハワード首相には大変、理解をしていただきました。しかし、インドは非同盟という外交方針があり、非常に慎重だったんですね。ブッシュ大統領は理解してくれましたが、ライス国務長官が北朝鮮に対する六者協議の中において中国に役割を果たしてもらわなければいけないと慎重な立場でした。結局、局長級の会議で終わってしまいましたが、それは何とかスタートさせることができました。しかし、その後、このクアッドについては沙汰済みになってしまったわけです。

私は非常に執念深い、しつこい性格なので、五年後に第二次政権ができたあと、まず日米同盟を強化する平和安全法制、集団的自衛権の行使を一部容認する新たな法制を整備しました。これによって日米同盟の質は相当、変わったと私は思っています。

例えば日米の合同演習等がかつては、せいぜい二十回ぐらいしかされていませんでしたが、今は約五十回近く演習が行われています。そして、ご承知のように、集団的自衛権の行使そのものではありませんが、米艦等の防護ができるようになりました。今、実際にアメリカの艦艇や航空機を日本のイージス艦やF15戦闘機等々が防衛しています。具体的な事例については防衛省は発表しないことが多いわけですが、これは大変、大きな意義があると思えます。

そして特に平和安全法制については、これがなかったら大変なことになったなと私は思っています。トランプ大統領と首脳会談を行うとトランプ大統領は毎回、挑戦する。

「安倍さん、もし北朝鮮に日本が攻撃をされたら俺たちは日本を助けるよね。でも、もしアメリカが「ある国」と戦うことになって攻撃を仕掛けられても安倍さんはソニーのテレビを見ているんだろ」

こう言うんですね。「ある国」は具体的な国の名前ですが、今日はあまり刺激しても何なので。皆さんがだいたい想像の国です。そしてトランプ大統領は、「これは不公平じゃないか。もっと日本は駐留軍経費を払わなきゃいけない」とそこに持って行く。私は毎回、同じことを言うのです。

「いや、だから私は平和安全法制を制定したんだ。集団的自衛権の行使が容認になったんだよ。この法制をつくるために私は一〇%以上、内閣の支持率を落としたんだよ」

するとトランプ大統領は「グレート。安倍さん、素晴らしい」と。

つまり、この集団的自衛権の行使によって日米の紐帯は相当、強くなった。友達同士でも、友達に「いざというとき、あなたを助けないよ」といったら、それは友達とは言えない。集団的自衛権によって日米はまさに今、助け合えるようになったのです。

先ほど申し上げたアメリカの航空母艦を日本のイージス艦が警備するのは大変、大きなことです。アメリカの航空母艦には五千人ぐらいが乗船しています。イージス艦というもの

は地平線を超えてレーダーを飛ばして、まさに海域の情報をすべて集約し対応する。イージス艦なしにはアメリカの機動部隊は動けない。そのイージス艦が二隻、一時的に事故が起こって動けなくなったときに日本のイージス艦が守るわけです。

これは何を意味するか。まさに航空母艦の、第七艦隊の命を、日本のイージス艦に預けるということなのです。それぐらいの信頼関係がある。おそらく世界の中で、アメリカがそれを頼んだのは、日本だけなんだろうと私は思います。いわば日米同盟はそこまで進化したということです。

同時に日米だけでもなかなか十分ではありませんから、先ほど述べた日米豪印のクアッドで安全保障上の軍事演習等々の絆を深めていく。さらには、二〇一六年に発表した「自由で開かれたインド太平洋構想」に賛同する国々にこの海域、地域にコミットしてもらおう。ドイツやイギリス、フランス、オランダも艦船を派遣し、日本と合同軍事演習を行いました。英空母「クイーンエリザベス」がやってきた際には、イギリスと日本、米国、オランダも参加して合同軍事演習を行いました。かつて「ABCD包囲網」がありましたが、その「C」が「J」に代わったという意味があるのかなと思いました。でもこれもあまり言うと刺激を与えるので、この辺で止めておきたいと思います。

つまり、このように大きな枠組みをつくりながら、この海域に多くの国々にコミットさせることによってバランスをとっていく。予期せぬ紛争、衝突はバランスが崩れたときに起こる危険性があります。その危険を防ぐためにバランスを回復をしていく。そのために日本の努力を重ねていく。あるいは同盟国との絆を強めていく。そして、お互いにいざというときに協力できる国々をたくさん増やしていく。そういう国々にしっかりとこの地域にコミットさせることがこれからも極めて重要になってきます。

もう一点重要なのは、明確に意思を伝えていくことです。今年はちょうどキューバのミサイル危機から六十年。なぜあのミサイル危機に至ったか。いろんな分析がありますが、これは私が官房副長官時代に米ブッシュ政権の国防次官補代理だったリチャード・ローレスから聞いた話です。

なぜソ連のフルシチョフ第一書記はキューバにミサイルを配備する決断をしたか。実はカストロは何年にもわたってキューバにミサイルを配備するよう要求していたのです。さすがにフルシチョフはいくら何でも目と鼻の先であるキューバに設置するのは危ないと断ってきた。ずっと断ってきたのです。

ところが、キューバのミサイル危機が起こった年の前年、フルシチョフ首相とケネディ米大統領はウィーンで首脳会談を行いました。これは東ベルリン、西ベルリンの問題をどう解決をしていくかも含めて話がなされました。具体的な成果は出なかったのですが、それぞれ言うべきことはいったというステートメントを出し合って終わりました。

リチャード・ローレスが言うにはこのとき、当時のケネディ大統領は非常に紳士的にある程度、自分の目上であるフルシチョフに対して礼儀正しく振る舞った。しかし、その結果、フルシチョフは会談が終わったあと、自分の側近に「ケネディはベイビーボーイだからベイ

ビーボーイの間にとれるものをとろう」とつぶやいた。その側近が書いたものを自分は読んだとリチャード・ローレスは言っています。

いろんな説があるから定かではないですが、しかし大きな変化があったのは事実です。結果としてケネディの意思を見誤った。甘いんじゃないかと思誤った結果、ミサイルを配備しようとして、まさに世界が核戦争の瀬戸際まで行ったわけです。

だからこそ、まずは日本をはじめ米国、同志国は、意思を示していく。台湾有事になったらどうなっていくか。香港で起こったことが台湾で起こると思ったら間違いだと、しっかりと意思を示していくことによって、事前に紛争、衝突を防いでいかなければならないのです。

今、ウクライナの状況が大変緊迫しています。ウクライナの状況は台湾にも似ているところがあります。クリミア併合で起こったことは、クリミアのロシア系住民が当時のウクライナ政府に反発し、ロシア系住民がいろんな弾圧を受けているとしてロシアが介入し、そして併合したということです。

台湾にも大陸系住民がたくさんいる中で、どうなっていくかをよく見ていかなければいけません。今はハイブリット戦の時代ですから、いきなり着上陸侵攻というよりもサイバー攻撃、あるいは宣伝戦、情報戦をダッと仕掛けてくる。そして台湾を大きく動揺させる中でいろんな手を考えている可能性も十分にあるだろうと思います。大切なことはしっかりと情報を収集しながら分析をしていくことだろうと思います。

第二次安倍政権ができて直ちに行ったことの一つは、国家安全保障会議（NSC）をつくり、その下に国家安全保障局（NSS）をつくったことです。

世界の国にはNSCがあり、軍事、外交、情報を集約しています。日本にNSCができるまでは、海外からNSCのトップ、関係者が来ても、防衛省で軍事情報を聞き、外務省に行って外交を聞き、情報については内調（内閣情報調査室）等々に行く。みんな言っていることがけっこう違うじゃないかということにもなります。

NSCをつくった意義は、まず大切な軍事外交情報を官邸に一元的に集約し、情報を集約し、分析をし、そして政策立案に役立てていくことです。その上で国家安全保障戦略を策定し、戦略の中において防衛力の整備、外交の展開、情報収集のあり方、その情報の活用の仕方等をしっかりと考えていくことです。

今年は参議院選挙が終わったあと、国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画（中期防）をつくる大変、重要な年になると思います。

よく敵基地攻撃能力の話が出ています。私は「敵基地攻撃能力」というよりも「打撃力」、あるいは「反撃力」という言葉のほうがいいのかなと思います。例えばミサイルはTEL（移動式発射台）で発射したり、鉄道で列車から発射したりします。その基地を全部叩いていくのは、アメリカの力を借り、大規模な報復をしなければ難しいわけです。でも例えば、中枢機能を攻撃することは、日本も十分にできるわけで、これは十分に抑止力にもなり得るのだらうと思います。

抑止力の考え方については、「拒否的抑止力」と「懲罰的抑止力」があります。「拒否的抑

止力」とは、我々が行っているミサイル防衛です。相手の攻撃を拒否する。しかしこれは本当に抑止力なのかという疑問もあります。

例えば、田久保忠衛さんが、私に向かってピストルの弾を撃つとします。「拒否的抑止力」とは私がピストルで撃ちながら、その弾を落とす。一所懸命に落とすわけです。田久保さんは自分が撃たれることはないのです、何発か撃って、疲れたら休憩して、また撃つ。これを撃ち落とすのは大変な技術が必要です。

ミサイル防衛もそうで、大変な技術と大変なコストが必要です。

この「拒否的抑止力」だけでは成り立たないため、第一撃があればアメリカが打撃力を行使して報復することになっています。でも、相手が「もし頼んでもアメリカは報復しないのではないか」という思いに立ったら、第一撃を与えるボタンを押す手が伸びていく。だからこそ、今の「日本は盾、アメリカが矛」の関係で何とか抑止力を維持していくためには相当、日米関係が緊密であることを示していく必要があります。

ただ、最低限の打撃力を日本が持っている、これこそが抑止力になります。

これを持たなくていいんだという方がおられます。では、こういう場合はどうでしょうか。

例えば北朝鮮が東京のような大都市ではなく、ある地方都市の郊外にミサイルを撃ち込む。これくらいではアメリカは報復しないんじゃないかと彼らは思って、日米を分断しようと撃ち込むことも十分に可能です。しかし数名の死傷者は出ます。

岸田総理がバイデン大統領に電話をして「第二撃、第三撃を避けるために報復してください」と言います。バイデン大統領は「わかった。直ちに報復するよ」と言い、三沢基地からF16がミサイルを積んで出ていくわけです。

でもその際、当然、バイデン大統領は「自衛隊も一緒に行くんだろ」と言います。

「いや、ちょっとできないんです、いろいろあって」。

これではアメリカは驚きますよ。

「えっ、やられたのは君たちだろ。何で俺たちの若者だけが危険に身をさらして行くの。F2もF35なんか百四十七機もあるじゃないか。何で行かないんだ」

「いや、ちょっとすいません。行ってください」

これは通用しません。アメリカ人はみんな「行かないのか」とびっくりします。その瞬間に日米同盟は大変な試練に直面するわけです。

つまり北朝鮮が日米同盟を試す、そういう危険性が起こり得るだろうと思います。

だからこそ打撃力、反撃力を持つことは喫緊の課題です。打撃力を日本だけが行使する場合、あるいは日米ともに行使する場合も含めて検討をスタートしなければならないと思います。

今後もまずは経済も強くする中において、強い経済力を背景に防衛費はしっかりとつけていく。そして同時に日米同盟はさらに強化をしながら有志国を増やしていく努力は大切だろうと思います。(令和四年二月九日の安倍晋三元首相講演から抜粋しました)

安倍元首相に聞く日本の安全保障

質疑応答

西岡力 国基研評議員 私たちは民間ですが、総理と一緒に拉致問題を戦ってきたと思っています。私は「先、圧力。後、交渉」と言っているんですが、まず圧力をかけて交渉の場に彼らを引き出す。今はその圧力の段階に入っている。動いていないのでイライラする人たちもいますが、安倍政権とトランプ政権が中心になって二〇一七年につくった制裁の枠組みが効いているのではないかと考えています。その中で岸田政権がどのような対応で被害者を取り戻せばいいのか。安倍政権・菅政権を引き継いだ、今の岸田政権の無条件で指導者に会って話し合いをするという方針が正しいのか。

安倍 今、まさに圧力はマックス、かかっているんだろうと思います。隔世の感があるんですが、私が西岡さんたちと始めたころは、まず拉致について多くのマスコミは否定的でしたし、小泉（純一郎）さんが訪朝したあともいわば圧力をかけることに対して否定的でした。

小泉さんとブッシュ米大統領の首脳会談がアメリカのブッシュ大統領の牧場で行われ、私は官房副長官として一緒に行ったのですが、「対話と圧力」で合意しました。そのとき田中均さん（当時、外務省アジア大洋州局長）が官房副長官のブリーフのためにメモをつくるのですが、そのメモには「対話と働きかけ」と書いてある。「これ『働きかけ』はおかしいだろ」と私が言ったら「いや、もう副長官、このとおり言ってください」。議論してもらちが明かないので私はそこで議論をせず、ブリーフの際には「対話と圧力」と言って、局長・田中均氏は目を丸くしていたのを今でも覚えています。つまり圧力に対して当時の外務省は責任者の局長がそういう状態だったんです。

しかし、その後、日米で圧力に転じていく。なかなか効果がすぐに出ることではなかったんですが、ただ、今は、まさに日本が瀬取りを阻止するための行動をとっているわけです。日本の海上自衛隊、航空自衛隊がリードしながら、日本が言い出して米国やイギリス、フランス等々が参加をしている。昔だったらおそらく米国がやって、「自衛隊も参加しろ」と言われて、日本は「いや、ちょっと憲法があって難しい」と言いながら最後に参加する。しかし今や、日本が言い出して軍事的なオペレーションを始めたことは意義深いと思います。どういう変化が出ているかは注意深く情報収集しながら行っていく。

彼らは困ってくれば対話の道をとる。トランプ大統領が軍事的な圧力をかけているときは非常にそれが効いたんです。

あのとき私はトランプ大統領にこういったのです。「あなたの一番の強みはわかっていますか」。

トランプ大統領は「何だよ、シンゾー」と言うから「あなたは何をするか、わからないと思われているところが一番、強いんですよ。独裁者に効くのは軍事的な圧力なんですよ、経済制裁よりも」という話をしたのです。

その圧力が効いた結果、米朝の対話に金正恩氏がハンドルの切ったわけですが、残念ながら最終的に結果は出せなかった。ですから圧力をしっかりとかけながら対話の窓を開けていく方針で日米が協調していくことが大切だと思います。

富山泰 国基研評議員 安倍総理はクアッドの生みの親で、第一次安倍政権が発足する直前に出された『美しい国へ』（二〇〇六年、文春新書）の中でクアッドの首脳会議の開催まで提案されています。去年の首脳会議で四カ国の首脳が合意した中心は非軍事的分野、例えばワクチンの製造・販売、インフラ投資の協力、新しい技術の共同開発等々で、少なくとも共同声明の中では軍事的分野は入ってこない。総理が講演の中で言われたように合同軍事演習はしていますが、それにとどまっている。クアッドが将来、インド太平洋において中国に対抗するという意味で一定の役割を果たす道はこの非軍事的分野に特化していくのがあるのか、あるいは必ずしもそうではなくて軍事的役割も担っていくのか。インドも含めて軍事的分野にもまだ発展する余地があるのか、クアッドはどう発展するのが一番いいのかを教えてください。

安倍 まずクアッドで発表しているのは非軍事的な分野です。ただ、四カ国の首脳が集まって何を話していたかについては外に出さないものと出すものがあります。だいたい七割ぐらい出さないんです。ですから七割の中には当然、安全保障状況に対してどう協力をしていくかについて話していると思います。合意等に至らなくてもそこで四カ国が協議をするのはとても大きいことなんだろうと思います。

インドについてはインドの伝統で非同盟という考え方がありますから、それを乗り越えるのは大変なことなんです。しかし実際はインドを中心に行われる日米豪印も参加した演習「マラバール」は、このクアッドという考え方があったからこそ成り立ちます。インドはかつて英国の植民地であった経緯もあり、アングロサクソン系の国々とそうした協調をすることに基本的に慎重なんです。日本が入ることによって初めて日米豪印でなされているんだろうと思います。

日豪関係は先日、岸田総理とモリソン首相の間で「日豪円滑化協定」が結ばれました。事実上、日豪は同盟関係と言える。日豪、日米、豪米は同盟関係と言える状況になってきました。ただ、インドはちょっと違います。インドを入れていることの意味は大きいので、まずはあまり高いハードルは設けずに非軍事的な面で協調しながら、四カ国の首相、あるいは外相、防衛相が集まって話をする。そうすれば当然、安全保障に話が及んでいきます。認識を同じくしながら、どう対応していこうかと話をする。実際に軍事演習をこの日米豪印じゃない場所において行っていれば私はかなり十分じゃないのかなと思います。

太田文雄 国基研評議員 安倍総理は先日、台湾とのリモート講演で「台湾有事は日本有事」と指摘されました。現在、日米対中国の軍事バランスの中で一番、中国が長けているのが中距離弾道ミサイルとそれに搭載する核で、アメリカは今までINF条約（中距離核戦力全廃

条約)の縛りがあり、日米はゼロという状況です。トランプ政権のときにINF条約から脱退し、今、インド太平洋軍は「Pacific Deterrence Initiative (太平洋抑止イニシアティブ)」で予算を物凄くつけて、これを第一列島線に配備しようとしている。そこで日本がいったいどうすべきか。総理のご意見をお伺いしたいと思っています。

安倍 今、太田さんが大変、重要なことを指摘されたと思います。先ほど申し上げたインド太平洋海域、あるいは東シナ海、南シナ海分野における中国の軍事力、艦船や潜水艦、航空機は日本の倍以上あり、日米を足したものより多くなってきている。戦域分野においては中国がやや優勢になりつつある。

ただ、戦域分野においてアメリカは核弾頭を四千、五千発持っていて、一千発以上は配備しています。だから戦域分野において圧倒的な優位性を持つことによって、戦域分野においても、彼らが多少、優位になっても踏みとどまらざるを得ない状況があります。その中で中国は二〇三〇年までに核弾頭を一千発にすると言っています。

アメリカは四千発、五千発の核弾頭を持っていても、(新STARTによって)配備できるのは一千五百五十発です。一千五百五十発対一千発だとだいたい均衡してしまう問題が出てきます。SLBM(潜水艦発射弾道ミサイル)は別ですが、それ以外のサイトは第一撃で全部つぶすことができるという大きな問題に直面するわけです。同時にまた中距離弾道ミサイルにおいては、INF(中距離核戦力)は米ロともゼロ。日本もゼロです。中国は二千発持っているというアンバランスな状況がある中において米国も本気で考えているんだろうと思います。

アメリカはインド太平洋地域に展開している米軍の安全を守るためにもINFを日本などに配備しようということですが、自民党総裁選挙でも話題になったように、日本がそれを受け入れるかどうかです。私は米国のINFを受け入れるのではなくて、日本は打撃力として一千キロ以上の射程のミサイルを持つべきだと思います。弾道ミサイルではなく巡航ミサイルですが、三菱重工の12式地对艦誘導弾能力向上型はもう開発を始めました。これは射程九百キロ。一千キロ以上にしようと思ったらすぐできるのに九百にとどめおくところが日本らしいですが、すぐに射程を伸ばすことができます。これは地上発射ではなくて航空機から発射することも、潜水艦から発射することもできます。

こうしたもののプラス、弾道ミサイルも含めて日本で配備をする。米国のミサイルを配備するのはなかなか国内的にも反発が強いんでしょうけれども、国内のミサイルを配備することを私は考えるべきだと思います。

岩田清文 国基研評議員 「台湾有事は日本有事。日米同盟の有事だ」という強いお言葉を先般もお聞きしましたが、台湾有事に我々はしっかり備えなければならない時代に入っています。一方で国交がないがために官僚の方々や現場の自衛官たちは台湾と何も調整ができない。無策のままで行くと本当に私は危ないと思うんです。これをご判断できるのは政治しかないと思っていますが、その辺のお考えをお聞きしたいと思っています。

安倍 今、岩田元陸幕長に「台湾有事は日本有事。日米同盟の有事だ」という私の発言を引用して頂きましたが、これについて岩田さんが以前、大変わかりやすい話をされていたので紹介させていただきます。中国が台湾に上陸作戦を敢行する場合、確保しなければいけない空域があるんです。その空域はもちろん相当、広い。その確保しなければいけない空域に当然、尖閣はもちろん与那国等々、日本の領土、領海が入ってくる。彼らが台湾を侵攻する上において、そこを確保して作戦を実行する。ですから当然、これは日本有事になるということだと思います。

第一次安倍政権のときもそうだったのですが、第二次安倍政権ができて台湾との関係を非常に重視してきました。なかなか申し上げることは難しいんですが、その中で情報交換については、いろんな工夫をしてきました。今後とも、いろんな工夫をしながら日本と台湾、あるいは日台米三国の情報共有、情報分析、対応についての協議をしていく必要があるんだろうと思います。もちろん起こらないほうがいいんですが、台湾有事の際には邦人のエバキュエーション（退避）のオペレーションも考えなければいけませんから、当然、日本と台湾で話しなければいけません。日台、あるいは米で話をしていくということになるんだろうと思います。

もしエバキュエーションを行う場合は日本だけではなくて、例えば米国の人もその対象にしなければいけないでしょうから、緊迫していく中においては当然、連携をとらなければいけないことになると思います。

織田邦男 国基研評議員 先日の産経新聞（一月四日）に、二〇一九年安倍政権下で、日本はとれないバシー海峡（台湾—フィリピン間）の航空情報の共有について台湾からオファーがあったのを日本が断ったという記事がありました。これは安倍政権として断ったのか、総理の耳に入っていたのか、もし入っていて拒絶したなら、どういう理由か。総理の耳に入っていなかったとしたら由々しきことだと思います。

安倍 私もあの記事を見て大変、驚いたんですが、もちろん私はまったく知りませんでした。安倍政権において、そういう情報提供があって断ることはまず、あり得ないと思うんです。ですから、それは外務省なのか、防衛省なのか、どこにあったかです。私の考え方はみんなだいたい共有していますから、断るとは考えられない。あまり申し上げることはできないんですが、先ほど申し上げたようにすでにいろんな情報共有を工夫しているわけですから、考えられないなと思うんです。普通、オファーは防衛省に来るんですか。

織田 たぶん現場に来たのではないかと思います。

安倍 そうでしょうね。あのとき、防衛大臣は河野（太郎）さん？ 岩屋（毅）さん？

織田 外務大臣が河野太郎氏、防衛大臣が岩屋毅氏です。

安倍 どうなのかな、ちょっと。岩屋氏に聞いてみるかな。

櫻井よしこ 国基研理事長 安倍内閣ではそういう情報が来たときに絶対に断らないと安倍総理はおっしゃったのを私は心強く思いました。

安倍 特にバシー海峡は日本にとってチョークポイントですからね。それはなかなかあり得ないんじゃないかなという気がします。

細川昌彦 国基研評議員 今、直面しているのはエネルギー危機ではないかと思っています。ドイツを見ても脱原発を掲げた結果、安全保障がガタガタになっている。ロシアからは天然ガスで揺さぶられ、もちろん独仏の関係で言えばフランスの原発に依存せざるを得ない状況になっています。原発の問題を政治の視点でどう動かしていくべきなのか、お考えをお聞きしたいと思います。

安倍 エネルギー供給の確保は、国民の生活、あるいは命を守る上においてもバイタルな問題だと思います。今回のように予測できないことが起こり得ることを私たちは認識しなければいけないと思います。

原子力発電については、私は今、小型原子炉、SMRについて積極的に考えるべきではないのかと思います。ドイツもどうするつもりなのか。結局、フランスの原子力、またポーランドに頼んで石炭をたいてもらうことになるのかなと思います。ですから、我々はやはり原子炉、小型原子炉をリプレースしていく、あるいは新增設していくこと等も含めて考えなければいけないと思います。石炭についても日本の超々臨界圧という大変、効率のいいものについては考えていくべきなんだろうと思います。

ヨーロッパはわりときれいにお化粧しますが、いざというときには自国のために露骨に行動すると思いますから、日本も現実的な政策、特にエネルギーについては地に足の着いた政策をしなければいけないと思います。国民的にも理解がだんだん進み始めていると思います。

田久保忠衛 国基研副理事長 外交に限って言えば日米関係は安倍・トランプのような血の通った関係が岸田・バイデンの間にはないんじゃないか。また中国に対する腰の引けたあの態度は何だろうか。韓国、これも非常に神経を使っている。北朝鮮にはロボットのように抗議を繰り返すのみ。これに対して安倍総理はどういうふうにお考えですか。

安倍 実はこちらに来る前、四時半から三十分、首相官邸で岸田総理と話をさせて頂きました。岸田政権についての評価ですが、今日は国会議員、岸田派の方もおられるんですね(笑)。というのは冗談ですが、岸田さんは私よりも物事に非常に慎重なタイプです。ただ、安倍政権で五年近く外務大臣を務めてくれました。その際に我々の方針にまったく一致した対応をしてくれたと思います。

バイデン大統領との関係ですが、トランプ大統領は今までのアメリカの常識的な大統領とはだいぶタイプが違いますから別なアプローチが必要なんだろうと思います。バイデン大統領はどちらかというとチームプレーの方で、長い間、上院議員をやっていますから、いわゆるワシントンの政治家と言えるだろうと思います。そういう意味においては今、チーム対チームとして岸田さんは対応しているのだろうと思います。

先日、日米の電話首脳会談が行われました。私もその内容についてだいたいのところ、お話を伺っていますが、大変、かみ合った内容だったと思います。日米関係、あるいは岸田総理とバイデン大統領との信頼関係というのは安心できると私は思います。これは何も本心でないことを述べているのではなくて、本当にそう思っています。

そこで中国にどう対応していくか。大変、難しいのですが、岸田さんもいろいろ言われる中、結果としてちゃんとやっておられる。例えば、決議（新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議、二月一日）は行政府ではなく国会がすることです。政治的にはまさにオリンピックの前、しかも春節。それで中国は怒っている。（このタイミングで）こんな決議をするのはけしからんと怒りました。だから茂木幹事長が（昨年一二月に）今はそのタイミングではない、と言ったのはそういうことかなと私は思っているんです（笑）。また「佐渡の金山」の世界文化遺産候補申請についても最終的には岸田総理が判断をされたのであろうと思います。

有元隆志 国基研企画委員 安倍政権のときには激しいメディアの報道がありました。今、岸田政権では、非常にぬるい、ソフトな報道ですが、どうごらんになっていますか。また「河野談話」もそうですが宏池会系政権で今後に禍根を残すようなことが起きているので、今、自民党は本当に大丈夫かを安倍総理からお聞きしたいと思います。

安倍 まずメディアの報道から言うと、うらやましいですよ（笑）。これは同じことを安倍政権でやったら大変だったなと思うこともありますけれども、しかし私はそれをエネルギーに変えようと思ってやってきたんです。特に朝日新聞、毎日新聞には叩かれ続けたんですが、多くの議員には「叩かれ続けても大丈夫だよ、総理大臣になれるから」と言っています。

宏池会政権ができたのは鈴木善幸総理、そして宮沢（喜一）総理以来だろうと思いますが、岸田総理自体は、私は当選同期でいろんな話をしているんですが、いわゆるリベラル派ではないと思うんですね。

あまりそういう主張をされたことはありませんし、もちろん広島出身の議員として核廃絶については非常に信念を持っておられますが、それ以外の社会政策ではそうでもないなと思うんだけど、ただ、宏池会がいわばリベラルだという位置づけになっていますよね。だから、その会長であるという認識のもとに行動しなければいけないというふうには思っておられるかもしれませんが、本人がリベラルな考え方ということではないんだろうと。保守派ということでもないかもしれませんが、リベラルということでもないのかなと。まあ、真ん中。真ん中かもしれないですね（笑）。

松本尚 自民党衆議院議員 戦後ずっと日教組によって教育を施されてきた日本人がなかなか日本の国柄、あるいは「強い日本」を口に出せない状況は非常に残念で、やはり教育のありようをしっかりと考え直さなければいけないと思います。第一次安倍内閣のときに教育

基本法を改正して道德教育の強化をして頂きましたが、これから我々国会議員は何を始めればいいのか、なかなか見えないでいます。そのあたりのお考えを伺いたと思います。

安倍 我々も大変、苦勞して教育基本法を改正、また学習指導要領の改正をしました。細かくそれを見ていく必要があるんだろうと思います。また教育委員会も大切でちゃんとした人が教育委員に入ってくるようにする。教科書の問題もあります。教育委員会が機能していれば、ちゃんとした教科書が選ばれます。意欲と常識を持った人が教育委員になっていくように努力をしていく。我々は首長などともコミュニケーションがとれるわけですから、そういった努力をしていくことなのかなと思います。

櫻井 総理がずっとおっしゃっていることは、やはり日本は日本なりの力を発揮しなければいけない。日本の国益をきちんと見て、日本の事情に基づいて対策を立てなければいけないということだろうと思います。先ほどから日本の安全保障についてのご意見がたくさん出ていますが、要するに一言で言えば日本自身をもっと強くないといけない。憲法改正も含めて自衛隊を国軍に近づけていく。普通の民主主義国が普通にやっていることを我が国がやる。その心意気は安倍総理はお持ちだと思いますが、岸田総理はいかがでしょう。

安倍 岸田さんも憲法改正については「憲法改正実現本部」と名前を変え、非常に意欲を示しています。野党は安倍政権の間は憲法改正の議論もしないと言っていたけれども岸田政権になったらその言い訳は通用しない。幸い、今、多くの党が憲法審査会において協議に応じる状況になりました。「総理の人柄の違いだ」と言う人もいて非常に不愉快になったんですが（笑）。池田勇人さんも退任後は憲法について取り組むべきだったとを考えを述べたという方もおられますし、吉田茂さんもそうです。ですから、ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

また「軍」についてですが、私も国会答弁で「わがグンは」と言って一瞬、予算委員会が止まってしまったことがあったんです（笑）。これは岩田（清文）さんもご存知なんです、（陸自の）「特殊作戦群」は「グン」といっても群れる「群」なんです。だから『わがグン』とは群れる群ですよ」と言ったことがあって（笑）。それは情けないじゃないかと言う人もいますが、しかし実態としては相当、強化されて精強な部隊になっていると思います。

先日、対談したときに岩田さんは「尖閣については陸上自衛隊は上陸をしたら絶対に下がらない」と。海上自衛隊の人が「戦略的に一時、後退することがあり得る」と言ったら岩田さんから「それは絶対ない。陸上自衛官が立っているところが国境だ」という大変、心強い言葉があり、さすがだなと思いました。海上自衛隊の人がいたら反論するかもしれませんが。

櫻井 今日、いらしている方からあらかじめ質問をたくさん頂いています。その中からお一人、愛知県の近藤さんから。「私は五十八歳です。安倍晋三総理を見て、これからも日々、人として成長したいと思う気持ちがさらに強くなりました。安倍総理から心しておくことを教えていただきたいです」。よろしくお願いいたします。

安倍 あまり私も偉そうなことは言えないんですが、大切なことはくじけないことですよ

ね。日々、絶望しそうになることがあります、マックス・ウェーバーじゃありませんが「それにもかかわらず！」という強い意志を持ってがんばってまいりたいと思います。(講演後の質疑応答を整理し抜粋しました)

【登壇者略歴】

安倍 晋三 (あべ しんぞう)

1954年、東京生まれ。成蹊大学法学部政治学科卒業後、(株)神戸製鋼所を経て、1993年、衆議院議員初当選を果たす。現在、当選10回。自由民主党幹事長、内閣官房長官などを歴任。2006年、第90代内閣総理大臣、2012年から第96代、第97代、第98代内閣総理大臣を務め、2020年9月退任。首相在任期間は連続及び通算とも歴代最長。

櫻井 よしこ (さくらい よしこ)

ハワイ大学卒業(アジア史専攻)。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成19年(2007年)に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会(通称、民間憲法臨調)の代表を務めている。著書は『赤い日本』『言語道断』『親中派の嘘』『一刀両断』『愛国者たちへ 論戦2018-2019』『問答無用』『韓国壊乱 文在寅政権に何が起きているのか』『朝日リスク 暴走する報道権力が民主主義を壊す』『亡国の危機』など多数。最新刊は国基研副理事長 田久保忠衛との共著『宿命の衝突』(ビジネス社)

